

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	賦課事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,343	6,482		6,636			6,636	293
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	2,541	2,458	2,458			2,458	▲ 83
	一般財源	3,802	4,024	4,178			4,178	376

事業概要	市税(市民税、固定資産税、軽自動車税等)の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用する経費	今年度見直し事項	
事業目的	課税の基礎となる資料の収集(各種申告・報告書等の收受や固定資産の評価、関係機関での調査など)及び賦課(納税通知書の発送など)、市税に関する情報の提供による適正な税務事務の実施		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	家屋評価システム事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	755	378		378			378	▲ 377
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	755	378		378			378

事業概要	<p>新增築家屋に対する課税の基となる評価額等の算出や図面の作図を行う家屋評価ソフト(システム)のリース料及び保守経費。</p>	今年度見直し事項	平成23年9月で契約終了。平成23年10月からは、新基幹業務システムに含まれる。
事業目的	<p>新增築家屋に対する課税の基となる評価額等の算出や図面の作図を行う家屋評価ソフト(システム)の導入により、事務処理の迅速化による評価の効率化、合理化を図るとともに、評価の均一性を高め、適正な課税を図る。</p>		
現状と背景	<p>新增築家屋における作図や評価計算等の評価事務の迅速化及び適正化のために、平成13年度から評価システムを導入し、現在は年間約150棟の評価事務を同システムを用いて行っている。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	住民税年金特別徴収システム事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	619	283		283			283	▲ 336
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	619	283		283		283	▲ 336

事業概要	公的年金からの住民税特別徴収を行うために必要なデータ授受を日本年金機構と市との間で行う専用システムの運用費。	今年度見直し事項	
事業目的	平成21年10月から開始された、公的年金に係る個人市県民税を公的年金から特別徴収(天引き)する制度の実施に伴い、必要となるデータを専用システムにより授受する。		
現状と背景	平成20年度にシステムを導入しデータの授受を開始。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	地方税電子化協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	576	527		527			527	▲ 49
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	576	527		527		527	▲ 49

事業概要	公的年金に係る個人市県民税の特別徴収(天引き)のために必要となる特別徴収義務者と市とのデータ授受及び国税連携に係る国税庁と市とのデータ授受を行う際の経由機関である社団法人地方電子化協議会の会費及び事務運営費分担金	今年度見直し事項	
事業目的	データの授受を専用システムにより地方税電子化協議会を経由して行うことにより課税、特別徴収を円滑に行う		
現状と背景	平成20年度から加入	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	国税連携システム事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,230	594		594			594	▲ 1,636
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,230	594		594			594

事業概要	国税電子申告(e-TAX)との連携を行うためのシステム利用料。	今年度見直し事項	
事業目的	システムの導入により、確定申告の電子データでの授受を円滑に行うため。		
現状と背景	平成21年度より国税電子申告(e-TAX)との連携により、紙媒体でのデータ授受に代えて電子データでの授受を開始。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	住民税等電子申告システム導入事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	2,031		2,031			2,031	2,031
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	2,031		2,031			2,031

事業概要	住民税等の電子申告に対応するためのシステムの導入及び利用に係る経費。	今年度見直し事項	
事業目的	システム導入により、課税データ入力作業の軽減及び電子申告対応による納税者等の利便性の向上を図る。		
現状と背景	これまでの紙媒体による申告書等の提出に加え、新たに電子申告にも対応する。	その他	